

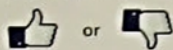
緊急速報メールの「やさしい日本語」化に向けて

NPO法人多文化共生リソースセンター東海
代表理事 土井 佳彦

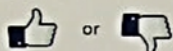
C(愛知県)
特定非営利活動法人
多文化共生リソースセンター東海
土井 佳彦

1. 基本的な考え方

外国人が日本で暮らす上で、日本語使用者とのコミュニケーションをはかるのに必要な最低限の日本語習得機会を保障することが必要



高度な日本語コミュニケーション力が求められる場面においては、できる限りの多言語化をすることも、日本語においても相手が理解可能な「やさしい日本語」を用いることが有効

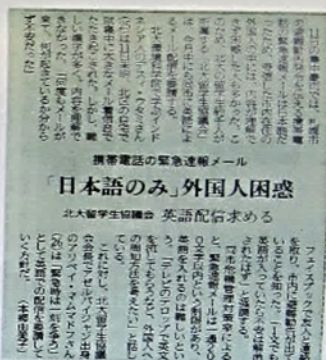


2. きっかけとなった出来事

自治体から送られた「緊急速報メール」の内容を理解できなかった多くの外国人市民が混乱。

3. 本研修における取組み

- 1) 「緊急速報メール」の問題点とその要因を明らかにする。
- 2) 各問題に対し、解決策を提案する。
- 3) 改善したメールで外国人等に理解度を確認。



4. 問題点とその要因

- ① メール本文の日本語レベル
N2以上の語彙・文型が8割以上
- ② メールの表示形式 (ポップアップ)
コピペ・ルビ振り不可、読み上げ不対応
- ③ 規約・約款上の制限
文字数制限有、言語選択・URL挿入不可
- ④ リンク先のサーバー容量や翻訳体制
100万人でサーバーダウン、format日本語のみ
- ⑤ 外国人住民の防災知識・日本語力不足
防災講座・日本語教室等への不参加

*「コーディネーターの5つの役割」

- ① 問題把握・課題設定
外国人の声→情報提供方法→メール文
- ② ファシリテーション
情報発信者への問題提起と改善提案
- ③ 連携 (ネットワーク)
市議・国際交流課→防災対策課→...
- ④ リソースの把握・活用
レベルチェックツール
- ⑤ 方法の開発
新版緊急速報メールを用いた学習提案(予定)

4. 問題点への改善提案

- ① メール本文の日本語レベル
N2以上の語彙・文型を5割以下に
- ② メールの表示形式 (ポップアップ)
コピペ・ルビ振り・読み上げ対応+SMS/MMS
- ③ 規約・約款上の制限
設定・登録言語別送信、URL挿入許可
- ④ リンク先のサーバー容量や翻訳体制
サーバー容量UP、多言語format
- ⑤ 外国人住民の防災知識・日本語力不足
防災講座・日本語教室等への参加促進

5. 今後の取組み予定

- 1) 修正版「緊急速報メール(仮)」を用いて、外国人、日本人の子どもや障害者、高齢者等にも実施し、さらなる改善点をさぐる。
- 2) 今後「新版緊急速報メール」を活用するとともに、他の解決策も検討する。
- 3) 他の自治体にも提案し、導入を促す。